



平成19年6月期 決算短信

平成19年8月15日

上場会社名 協和医科器械株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3052 URL <http://www.kyowaika.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 佐野 良直 TEL(054)345-8144
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月24日 配当支払開始予定日 平成19年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月期の連結業績(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	49,511	2.4	327	△40.8	436	△32.9	243	△21.2
18年6月期	48,353	6.8	553	△9.8	650	△1.9	308	2.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年6月期	31	51	29	57	6.8	2.7	0.7
18年6月期	51	19	—	—	10.9	4.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 — 百万円 18年6月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期	16,224	4,177	25.7	498 31
18年6月期	15,903	2,989	18.8	496 47

(参考) 自己資本 19年6月期 4,177百万円 18年6月期 2,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	134	△234	286	2,966
18年6月期	1,758	54	△779	2,780

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年6月期	—	8 00	8 00	48	15.6	1.7
19年6月期	—	10 00	10 00	83	31.7	2.0
20年6月期(予想)	—	8 00	8 00	—	37.5	—

(注) 19年6月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭
記念配当 2円00銭

3. 20年6月期の連結業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	26,730	7.0	130	△10.2	185	3.1	97	△0.6	11	63
通期	52,565	6.2	245	△25.2	364	△16.4	179	△26.3	21	35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年6月期 8,386,500株 18年6月期 6,021,360株

② 期末自己株式数 19年6月期 3,300株 18年6月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月期の個別業績(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	45,183	2.1	81	△67.3	227	△41.9	119	△33.2
18年6月期	44,237	4.4	250	△34.8	391	△15.2	179	26.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	15	51	14	56
18年6月期	29	73	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月期	14,633		3,294		22.5		392 98	
18年6月期	14,512		2,229		15.4		370 33	

(参考) 自己資本 19年6月期 3,294百万円 18年6月期 2,229百万円

2. 20年6月期の個別業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	24,949	8.5	60	12.6	136	23.1	68	19.7	8	12
通期	48,717	7.8	77	△5.6	237	4.6	103	△13.2	12	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4～5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大手企業を中心に業績も順調に推移しており、設備投資の増加や雇用の拡大など、緩やかな景気拡大となりました。

医療業界におきましては、平成18年6月に医療制度改革関連法案が成立し、医療機関においては経営効率化と安全性の強化が急務になってきております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、平成18年4月の診療報酬の大幅なマイナス改定とそれに伴う医療材料の償還価格の引下げが実施されるなど厳しい市場環境になってきており、さらなる経営の効率化が求められております。

このような経営環境の中、当社グループは企業価値の最大化をめざし、営業基盤の強化を図ってまいりました。病院新築案件の獲得や大型医療機器の販売は順調に推移してまいりましたが、医療費抑制政策が進むなか、当社グループの主要な販売先である医療機関におきまして医療材料に対する値下げ要求が一段と強くなってまいりました。加えて、当社グループの営業基盤である静岡県内において医師不足から診療を縮小する病院が増加したことなどが業績に大きな影響を与えました。

この結果、当連結会計年度における売上高は49,511百万円(前年同期比2.4%増)となりましたが、売上総利益率の低下及び人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加により経常利益は436百万円(前年同期比32.9%減)、当期純利益は243百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

a 医療機器販売事業

医療機器販売事業は、大型医療機器が予定どおり販売できたため売上高は47,481百万円(前年同期比2.7%増)となりましたが、医療機関のコスト削減施策の強化と販売競争激化の影響で売上総利益は5,005百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

b その他の事業

その他の事業は、平成18年4月の介護保険法改正の影響で介護・福祉機器の販売及びレンタルは低調に推移しましたが、自治体・一般企業向けのAED(自動体外式除細動器)の販売、医療機器の保守契約の新規獲得及び高額修理案件の増加等により、売上高は2,030百万円(前年同期比5.2%減)、売上総利益は591百万円(前年同期比2.5%増)となりました。なお、研究開発を進めていた医療材料の購買・在庫管理ソフトが製品化の段階を迎え、ASPサービス事業として平成19年3月より売上計上を開始いたしました。

(注)当社事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業…………… 国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社の基幹となる事業であります。

その他の事業…………… (介護福祉機器の販売及びレンタル事業)
国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)
当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業)
医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD(※)事業者向けに提供しております。

(※)SPDとはSupply Processing&Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、医療機器販売業界は医療費抑制政策が進む中、販売競争の激化や医療機関からの値引き圧力の強化など利益率の低下が予想されます。加えて、医師の偏在化に伴い医療機関の診療体制の変化など市場環境が変化していくと予想されます。当社グループはこの変化をチャンスと捉え、

業界の再編に向かい人材の育成やITシステムの強化など積極的に投資をしていき企業価値の最大化をめざしてまいります。

次期(平成20年6月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高52,565百万円、営業利益245百万円、経常利益364百万円、当期純利益179百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

a 資産

流動資産は前連結会計年度に比べて10百万円減少し、13,347百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度に比べて331百万円増加し、2,876百万円となりました。主な要因は、新基幹システム構築への投資による無形固定資産が144百万円増加したこと及び投資有価証券が135百万円増加したことによるものであります。

以上により、資産合計は321百万円増加し、16,224百万円となりました。

b 負債

流動負債は前連結会計年度に比べて912百万円減少し、11,804百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が397百万円減少したこと、短期借入金が352百万円減少したこと及び一年以内償還予定の社債200百万円が償還となったことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度比45百万円増加し、242百万円となりました。

以上により負債合計は866百万円減少し、12,046百万円となりました。

c 純資産

純資産合計は前連結会計年度に比べて1,188百万円増加し、4,177百万円となりました。主な要因は、株式の発行により資本金が456百万円、資本剰余金が454百万円それぞれ増加し、また利益剰余金も194百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,966百万円と期首に比べて185百万円(6.7%)の増加となりました。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は134百万円となり、前連結会計年度に比べて1,624百万円の減少となりました。主な要因は、税引前当期純利益443百万円(前連結会計年度比131百万円減)、仕入債務の減少397百万円(同1,695百万円減)等によるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は234百万円となり、前連結会計年度に比べて289百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出80百万円(前連結会計年度比46百万円減)及び無形固定資産の取得による支出114百万円(同101百万円減)等によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は286百万円となり、前連結会計年度に比べて1,065百万円の増加となりました。主な要因は、株式の発行による収入891百万円、短期借入金の減少283百万円及び社債の償還による支出200百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率(%)	16.5	17.9	18.8	25.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.7	1.0	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	33.7	71.8	17.5

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 当社株式は平成18年9月15日にジャスダック証券取引所へ上場いたしましたので、平成18年6月期以前の時価ベースでの自己資本比率は記載しておりません。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、第49期事業年度の利益配当は1株につき10円(うち上場記念配当2円)といたしました。第50期事業年度の利益配当は1株につき8円を予定しております。

医療機器業界は技術革新のスピードが速いため、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、平成19年8月15日現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

①業績の季節変動について

当社グループの販売高の76.0%(平成19年6月期実績)が病院等の医療機関であります。また、公的病院等への販売高は39.1%(同)であります。当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため当社グループの販売高は毎年2月から3月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。従って、当社グループの四半期又は半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期又は半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

四半期・半期ごとの経営成績の状況

(単位 百万円)

			平成17年6月期(連結)		平成18年6月期(連結)		平成19年6月期(連結)	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
売上高	上半期	第1Q	9,559	21.1	10,395	21.5	12,626	25.5
		第2Q	11,255	24.9	12,584	26.0	12,359	25.0
			20,814	46.0	22,979	47.5	24,985	50.5
	下半期	第3Q	13,533	29.9	14,208	29.4	13,094	26.4
		第4Q	10,932	24.1	11,164	23.1	11,431	23.1
	通期		24,465	54.0	25,373	52.5	24,526	49.5
		45,279	100.0	48,353	100.0	49,511	100.0	
営業利益	上半期	第1Q	△9	△1.6	46	8.4	23	7.2
		第2Q	198	32.4	197	35.7	121	37.1
			188	30.8	243	44.1	144	44.2
	下半期	第3Q	403	65.9	335	60.6	234	71.6
		第4Q	20	3.3	△26	△4.7	△51	△15.8
			424	69.2	309	55.9	182	55.8
通期		613	100.0	553	100.0	327	100.0	
経常利益	上半期	第1Q	△3	△0.6	71	11.0	32	7.4
		第2Q	201	30.4	218	33.5	148	33.9
			197	29.8	289	44.5	180	41.3
	下半期	第3Q	421	63.6	358	55.1	262	60.1
		第4Q	43	6.6	2	0.4	△6	△1.4
			465	70.2	361	55.5	256	58.7
通期		663	100.0	650	100.0	436	100.0	

②特定の営業地域への集中について

当社グループは静岡県を本拠地として山梨県、神奈川県、愛知県、東京都と営業地域を拡大してまいりました。当社グループは成長戦略として神奈川県、愛知県、東京都のシェア拡大と収益性改善を計画しておりますが、平成19年6月期における静岡県の販売高は全販売高の60.8%を占めております。従って、静岡県での営業状況によって当社グループの業績及び財政状態は変動する可能性があります。

都県別販売実績

(単位 百万円)

	平成18年6月期(連結)		平成19年6月期(連結)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
静岡県	29,108	60.2%	30,095	60.8%
愛知県	8,723	18.1%	8,751	17.7%
長野県	210	0.4%	74	0.2%
山梨県	2,241	4.6%	2,434	4.9%
東京都	2,132	4.4%	2,205	4.5%
神奈川県	5,936	12.3%	5,949	12.0%
総計	48,353	100.0%	49,508	100.0%

③業界環境について

a 国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術等の組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量等とは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度です。この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。このように、診療報酬制度や医療保険制度等の医療制度の今後の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

b 償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではありません。従って、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30%程度を占めております。従って、償還価格の改定により当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

④今後の経営戦略について

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は医療機器販売業界においてM&Aや業務提携等による業界の再編成を促進すると予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM&Aを推進していく計画であります。医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えであります。買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

⑤法的規制について

a 当社グループの事業に係る法的規制について

イ 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しております。今後、本法令に違反する行為のあった場合、その事業所は高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

ロ 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しております。今後、何らかの事情により上記義務を怠った場合、その事業所は高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

ハ 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しております。今後、上記要件を満たせなくなった場合、その事業所は医薬品販売業等の許可を取り消される可能性があります。

ニ 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられております。当社グループの該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けております。今後、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所は登録を取り消される可能性があります。

ホ 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。当社グループの協和医科器械(株)ベネッセレ事業部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けております。今後、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所は指定を取り消される可能性があります。

- (注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分、の5種目をいいます。
- (注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。
- (注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

へ 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。当社グループの協和医科器械(株)ベネッセレ事業部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けております。今後、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所は指定を取り消される可能性があります。

- (注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。
- (注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

当社を中心とする企業集団の事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び 劇物取締法	都県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

⑥個人情報の管理

当社グループで取扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報であります。機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。

しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社(株オズ)及び持分法非適用関連会社1社(株エヌエイチエス静岡)の計3社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器販売事業

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(2) その他の事業

①介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

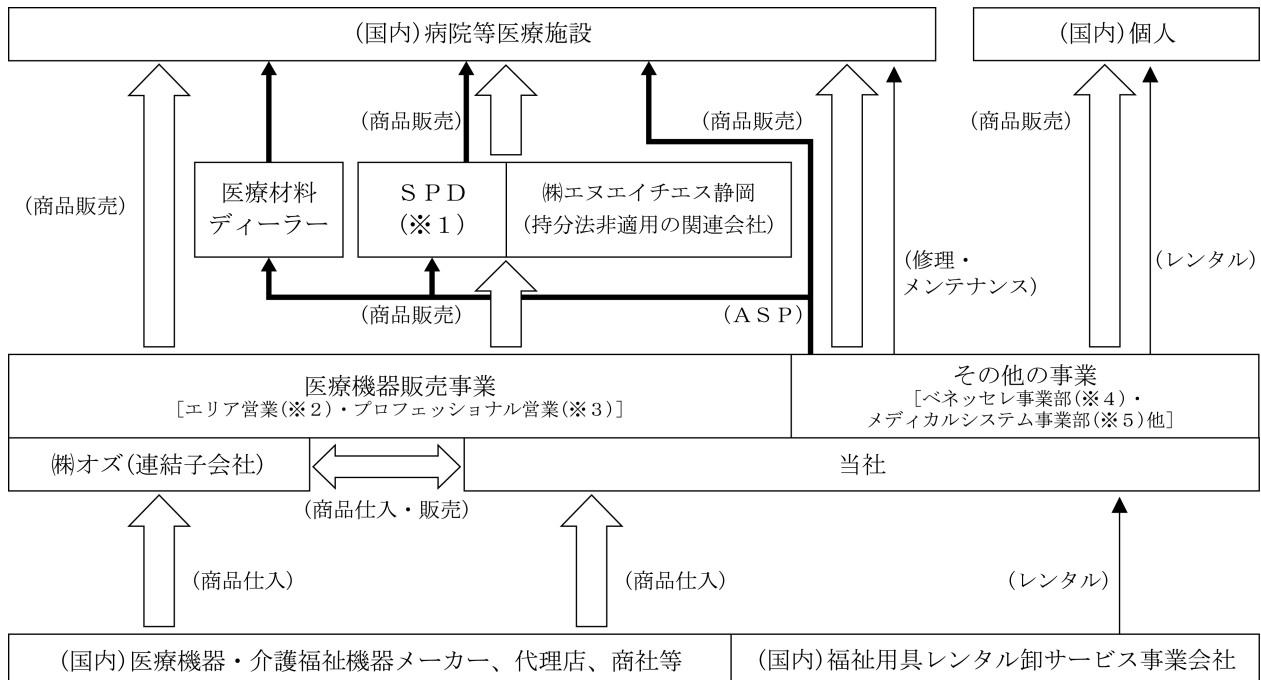
②医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

③医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 SPD

Supply Processing&Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、当社並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

※2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

※3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

※4 ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売・レンタル事業を行っております。

※5 メディカルシステム事業部

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービスを国内の病院等に直接提供したり、医療機器ディーラーやSPD事業者 서비스에サービスの構成要素として提供しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営目標は、利潤の追求と社会への貢献であります。そのために人材の育成、業務の効率化、内部管理体制の強化、地域医療への貢献の推進に注力しております。また、変化する業界環境に対応して成長を維持するために企業規模の拡大をめざしております。

当社グループの主な事業は医療機器・介護福祉機器の販売であり、社会貢献度の高い事業であると考えます。従って、これからも医療機器・介護福祉機器を安全に効率よく適正な価格で医療機関や福祉施設に提供することで安定的な成長をめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率及び営業利益率を重要な経営指標とし、適正な利益の確保を継続させることを経営目標の最重要課題として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後も企業規模の拡大をめざします。仕入量の増加による売上原価率の低減、IT等の設備投資負担の相対的な軽減、組織の有機的な結合による効率化により安定的な成長と企業価値の最大化を図ります。そのために隣接する地域を中心に営業地域の拡大を実現する計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

医療機器業界におきましては、内外価格差及び償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また、平成17年4月の改正薬事法施行により、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M&Aやアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の増大を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

①競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。静岡県内で培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏をはじめ東海地区の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。

②業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムの開発に着手しております。また、ITを活用した情報の共有化や各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化をめざし業務の改善に取り組んでいく方針です。

③M&Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M&Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

ジャスダック証券取引所に提出・開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」をご覧ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当社株式は、平成18年9月15日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,780,548		2,966,492		185,943	
2 受取手形及び売掛金	※3	8,413,768		8,108,464		△305,304	
3 たな卸資産		1,838,116		1,918,169		80,052	
4 繰延税金資産		23,042		20,656		△2,385	
5 その他		321,249		349,342		28,092	
貸倒引当金		△18,421		△15,264		3,156	
流動資産合計		13,358,304	84.0	13,347,860	82.3	△10,444	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	1,102,467		1,104,954			
減価償却累計額		△660,221	442,246	△683,080	421,873	△20,373	
(2) 車両運搬具		20,142		8,774			
減価償却累計額		△14,450	5,691	△6,519	2,255	△3,436	
(3) 工具器具備品		499,060		578,300			
減価償却累計額		△384,522	114,537	△425,578	152,721	38,183	
(4) 土地	※2		965,971		965,971	—	
有形固定資産合計		1,528,447	9.6	1,542,822	9.5	14,374	
2 無形固定資産		67,185	0.4	211,414	1.3	144,229	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2	525,846		661,008		135,161	
(2) その他		460,925		496,566		35,640	
貸倒引当金		△37,409		△35,264		2,144	
投資その他の資産合計		949,363	6.0	1,122,310	6.9	172,946	
固定資産合計		2,544,996	16.0	2,876,547	17.7	331,550	
資産合計		15,903,301	100.0	16,224,407	100.0	321,106	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2,3	11,645,606		11,247,833		△397,773	
2 短期借入金	※2	352,400		—		△352,400	
3 一年以内償還予定の社債		200,000		—		△200,000	
4 未払法人税等		173,209		111,202		△62,006	
5 その他		345,603		445,535		99,932	
流動負債合計		12,716,819	80.0	11,804,571	72.8	△912,247	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,500		—		△2,500	
2 繰延税金負債		133,530		170,847		37,317	
3 退職給付引当金		59,976		70,198		10,222	
4 その他		1,040		1,351		311	
固定負債合計		197,047	1.2	242,398	1.5	45,350	
負債合計		12,913,866	81.2	12,046,969	74.3	△866,896	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		373,000	2.3	829,699	5.1	456,699	
2 資本剰余金		281,861	1.8	736,196	4.5	454,334	
3 利益剰余金		2,099,256	13.2	2,294,120	14.1	194,864	
4 自己株式		—	—	△1,324	△0.0	△1,324	
株主資本合計		2,754,118	17.3	3,858,691	23.7	1,104,573	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		235,317	1.5	318,747	2.0	83,430	
評価・換算差額等合計		235,317	1.5	318,747	2.0	83,430	
純資産合計		2,989,435	18.8	4,177,438	25.7	1,188,003	
負債純資産合計		15,903,301	100.0	16,224,407	100.0	321,106	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			48,353,110	100.0		49,511,820	100.0	1,158,709
II 売上原価			42,742,643	88.4		43,915,008	88.7	1,172,365
売上総利益			5,610,467	11.6		5,596,812	11.3	△13,655
III 販売費及び一般管理費								
1 給与手当		2,104,029			2,210,932			
2 従業員賞与		642,268			667,439			
3 退職給付費用		103,369			110,267			
4 法定福利費		353,911			369,440			
5 減価償却費		124,161			113,481			
6 賃借料		523,252			513,205			
7 業務委託費		245,651			272,418			
8 その他	※1	960,547	5,057,191	10.5	1,011,942	5,269,127	10.6	211,936
営業利益			553,276	1.1		327,684	0.7	△225,592
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,265			3,354			
2 受取配当金		6,982			7,824			
3 受取手数料		8,991			11,111			
4 仕入割引		90,102			105,527			
5 その他		17,403	125,746	0.3	10,770	138,589	0.3	12,842
V 営業外費用								
1 支払利息		25,681			8,099			
2 株式交付費		—			19,838			
3 解約損害金		359			1,111			
4 その他		2,205	28,246	0.1	682	29,732	0.1	1,485
経常利益			650,775	1.3		436,541	0.9	△214,234

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	111			2,610				
2 保険解約益		34,422			—				
3 貸倒引当金戻入益		591	35,125	0.1	5,178	7,789	0.0		△27,335
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	5,936			1,260				
2 投資有価証券評価損		87			—				
3 役員退職慰労金		105,338			—				
4 その他		90	111,451	0.2	—	1,260	0.0		△110,191
税金等調整前 当期純利益			574,449	1.2		443,070	0.9		△131,378
法人税、住民税 及び事業税		255,459			207,522				
法人税等調整額		10,735	266,195	0.6	△7,486	200,035	0.4		△66,160
当期純利益			308,253	0.6		243,035	0.5		△65,218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日 残高(千円)	373,000	281,861	1,848,162	2,503,024	180,487	180,487	2,683,511
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			△45,160	△45,160		—	△45,160
利益処分による役員 賞与			△12,000	△12,000		—	△12,000
当期純利益			308,253	308,253		—	308,253
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)				—	54,829	54,829	54,829
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	251,093	251,093	54,829	54,829	305,923
平成18年6月30日 残高(千円)	373,000	281,861	2,099,256	2,754,118	235,317	235,317	2,989,435

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日 残高(千円)	373,000	281,861	2,099,256	—	2,754,118	235,317	235,317	2,989,435
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行	456,699	454,334			911,033		—	911,033
剰余金の配当			△48,170		△48,170		—	△48,170
当期純利益			243,035		243,035		—	243,035
自己株式の取得				△1,324	△1,324		—	△1,324
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					—	83,430	83,430	83,430
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	456,699	454,334	194,864	△1,324	1,104,573	83,430	83,430	1,188,003
平成19年6月30日 残高(千円)	829,699	736,196	2,294,120	△1,324	3,858,691	318,747	318,747	4,177,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		574,449	443,070	△131,378
減価償却費		124,161	121,356	△2,804
退職給付引当金の増減額(△減少額)		19,456	10,222	△9,234
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△2,137	△5,301	△3,164
受取利息及び受取配当金		△9,248	△11,179	△1,930
支払利息		25,681	8,099	△17,581
株式交付費		—	19,838	19,838
固定資産除却損		5,936	1,260	△4,676
固定資産売却益		△111	△2,610	△2,499
保険解約益		△34,422	—	34,422
役員退職慰労金		105,338	—	△105,338
売上債権の増減額(△増加額)		△106,997	305,448	412,445
たな卸資産の増減額(△増加額)		204,695	△99,141	△303,836
その他流動資産の増減額(△増加額)		△29,070	△38,332	△9,262
仕入債務の増減額(△減少額)		1,298,200	△397,773	△1,695,974
未払消費税等の増減額(△減少額)		4,190	△25,368	△29,558
その他流動負債の増減額(△減少額)		△1,716	71,178	72,895
役員賞与の支払額		△12,000	—	12,000
その他		1,509	△478	△1,988
小計		2,167,916	400,290	△1,767,626
利息及び配当金の受取額		4,904	11,606	6,701
利息の支払額		△24,492	△7,677	16,815
法人税等の支払額		△284,169	△270,188	13,981
役員退職慰労金の支払額		△105,338	—	105,338
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,758,820	134,031	△1,624,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入		—	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出		△34,240	△80,454	△46,213
有形固定資産の売却による収入		1,287	6,017	4,729
有形固定資産の除却による支出		△447	△152	295
無形固定資産の取得による支出		△13,155	△114,673	△101,518
投資有価証券の取得による支出		△4,058	△4,541	△483
投資有価証券の売却による収入		13,740	—	△13,740
貸付金の回収による収入		4,856	83	△4,772
長期前払費用の取得による支出		△12,606	△25,501	△12,895
敷金・保証金の差入による支出		△7,029	△24,187	△17,157
敷金・保証金の返還による収入		12,854	8,167	△4,687
保険積立金の解約による収入		85,297	—	△85,297
その他		8,204	355	△7,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		54,703	△234,886	△289,589

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△減少額)		△364,000	△283,000	81,000
長期借入金の返済による支出		△446,860	△71,900	374,960
長期借入金の借入による収入		77,000	—	△77,000
社債の償還による支出		—	△200,000	△200,000
株式の発行による収入		—	891,194	891,194
自己株式の取得による支出		—	△1,324	△1,324
配当金の支払額		△45,160	△48,170	△3,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		△779,020	286,799	1,065,819
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		1,034,503	185,943	△848,559
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,746,045	2,780,548	1,034,503
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,780,548	2,966,492	185,943

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)オズ (2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を利用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>①有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(=(500円-465円)×1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は多く計上されています。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,989,435千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
※1	関連会社の株式 投資有価証券(株式) 17,000千円	※1	関連会社の株式 投資有価証券(株式) 17,000千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 258,016千円 土地 775,402千円 投資有価証券 311,040千円 計 1,344,458千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 245,573千円 土地 775,402千円 投資有価証券 410,510千円 計 1,431,486千円
	上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 662,893千円 短期借入金 352,400千円 長期借入金 2,500千円 計 1,017,793千円		上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 788,761千円
※3	—	※3	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 23,865千円 支払手形 243,498千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は21,251千円です。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は24,803千円です。
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 車両運搬具 111千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 車両運搬具 1,466千円 工具器具備品 1,144千円 計 2,610千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 2,004千円 工具器具備品 3,485千円 その他(除却費用) 447千円 計 5,936千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 317千円 工具器具備品 790千円 その他(除却費用) 152千円 計 1,260千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	301	5,720	—	6,021

(変動事由の概要)

平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株に対して20株)による増加 5,720千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月30日 定時株主総会	普通株式	45,160	150	平成17年6月30日	平成17年10月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,170	8	平成18年6月30日	平成18年10月2日

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,021	2,365	—	8,386

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	1,800千株
新株予約権の権利行使による増加	565千株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	—	3	—	3

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3千株
-----------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 定時株主総会	普通株式	48,170	8	平成18年6月30日	平成18年10月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,832	10	平成19年6月30日	平成19年9月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,780,548千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,780,548千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,780,548千円	現金及び現金同等物	2,780,548千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,966,492千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,966,492千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,966,492千円	現金及び現金同等物	2,966,492千円
現金及び預金	2,780,548千円								
現金及び現金同等物	2,780,548千円								
現金及び預金	2,966,492千円								
現金及び現金同等物	2,966,492千円								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,212,359	2,140,751	48,353,110	—	48,353,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,212,359	2,140,751	48,353,110	—	48,353,110
営業費用	44,821,202	2,043,701	46,864,904	934,930	47,799,834
営業利益	1,391,156	97,050	1,488,206	(934,930)	553,276
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,455,361	164,568	11,619,930	4,283,370	15,903,301
減価償却費	60,149	4,401	64,551	59,610	124,161
資本的支出	25,367	4,514	29,881	19,697	49,578

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業……医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用934,930千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産4,283,370千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,481,785	2,030,035	49,511,820	—	49,511,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,481,785	2,030,035	49,511,820	—	49,511,820
営業費用	46,180,882	2,019,464	48,200,346	983,789	49,184,136
営業利益	1,300,903	10,570	1,311,473	(983,789)	327,684
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,463,254	143,960	11,607,215	4,617,192	16,224,407
減価償却費	61,716	5,604	67,321	46,160	113,481
資本的支出	76,376	8,092	84,469	182,802	267,271

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の
購入・在庫管理ソフトのASPサービス等3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用983,789千円の主なものは、親会社本社の総
務部門等管理部門に係る費用であります。4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産4,617,192千円の主なものは、親会社での余資運用資金
(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
(単位 千円)	(単位 千円)																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,198</td> <td style="text-align: right;">28,159</td> <td style="text-align: right;">10,038</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">176,988</td> <td style="text-align: right;">93,031</td> <td style="text-align: right;">83,956</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216,368</td> <td style="text-align: right;">122,334</td> <td style="text-align: right;">94,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	38,198	28,159	10,038	工具器具備品	176,988	93,031	83,956	無形固定資産	1,182	1,143	39	合計	216,368	122,334	94,034	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,223</td> <td style="text-align: right;">17,967</td> <td style="text-align: right;">7,256</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">161,941</td> <td style="text-align: right;">111,964</td> <td style="text-align: right;">49,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,165</td> <td style="text-align: right;">129,931</td> <td style="text-align: right;">57,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	25,223	17,967	7,256	工具器具備品	161,941	111,964	49,977	合計	187,165	129,931	57,233
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																		
車両運搬具	38,198	28,159	10,038																																		
工具器具備品	176,988	93,031	83,956																																		
無形固定資産	1,182	1,143	39																																		
合計	216,368	122,334	94,034																																		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																		
車両運搬具	25,223	17,967	7,256																																		
工具器具備品	161,941	111,964	49,977																																		
合計	187,165	129,931	57,233																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 40,889千円	1年以内 32,947千円																																				
1年超 57,332千円	1年超 27,024千円																																				
合計 98,221千円	合計 59,972千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 56,305千円	支払リース料 43,899千円																																				
減価償却費相当額 51,041千円	減価償却費相当額 39,551千円																																				
支払利息相当額 4,642千円	支払利息相当額 2,756千円																																				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																				
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																				
未経過リース料	未経過リース料																																				
1年以内 2,316千円	1年以内 2,926千円																																				
1年超 3,458千円	1年超 7,956千円																																				
合計 5,775千円	合計 10,883千円																																				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有直接34.0	兼任1名	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売 商品の仕入 配当金の受取 売上割引	1,588,579 148 3,400 476	売掛金 未収入金 買掛金 未払金	294,252 2,720 47 136

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有直接34.0	兼任1名	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売 商品の仕入 配当金の受取 売上割引	1,875,244 1,606 3,400 562	売掛金 買掛金 未払金	342,470 56 151

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	15,926千円	未払事業税	10,883千円
未払執行役員賞与	3,457千円	未払退職給付費用	2,644千円
貸倒引当金	2,083千円	貸倒引当金	2,083千円
商品に係る未実現利益の消去	771千円	未払執行役員賞与	1,987千円
その他	803千円	たな卸資産評価損	1,856千円
繰延税金資産(流動)合計	<u>23,042千円</u>	商品に係る未実現利益の消去	576千円
		その他	625千円
		繰延税金資産(流動)合計	<u>20,656千円</u>
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減損損失	34,861千円	減損損失	34,547千円
退職給付引当金	23,473千円	退職給付引当金	27,255千円
貸倒引当金	14,347千円	貸倒引当金	13,524千円
投資有価証券評価損	9,011千円	投資有価証券評価損	9,011千円
会員権評価損	2,865千円	会員権評価損	2,865千円
その他	2千円	その他	634千円
繰延税金資産(固定)小計	84,563千円	繰延税金資産(固定)小計	87,838千円
評価性引当額	<u>△57,104千円</u>	評価性引当額	<u>△56,310千円</u>
繰延税金資産(固定)合計	<u>27,458千円</u>	繰延税金資産(固定)合計	<u>31,528千円</u>
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△155,185千円	その他有価証券評価差額金	<u>△202,375千円</u>
特別償却準備金	<u>△5,802千円</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>△202,375千円</u>
繰延税金負債(固定)合計	<u>△160,988千円</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>△170,847千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>△133,530千円</u>		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
役員退職慰労金	4.0%	住民税均等割	3.3%
交際費損金不算入	1.7%	交際費損金不算入	2.5%
住民税均等割	0.8%	受取配当金益金不算入	△0.5%
その他	0.1%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2%</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	100,500	494,258	393,758
小計	100,500	494,258	393,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	17,843	14,588	△3,255
小計	17,843	14,588	△3,255
合計	118,343	508,846	390,502

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について87千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	105,214	628,963	523,749
小計	105,214	628,963	523,749
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	17,670	15,044	△2,625
小計	17,670	15,044	△2,625
合計	122,885	644,008	521,123

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,976千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,976千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	59,976千円	退職給付引当金	59,976千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,198千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,198千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	70,198千円	退職給付引当金	70,198千円				
退職給付債務	59,976千円												
退職給付引当金	59,976千円												
退職給付債務	70,198千円												
退職給付引当金	70,198千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,300千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,069千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,369千円</td> </tr> </table>	勤務費用	24,300千円	確定拠出年金への掛金拠出額	79,069千円	退職給付費用	103,369千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,053千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,213千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,267千円</td> </tr> </table>	勤務費用	25,053千円	確定拠出年金への掛金拠出額	85,213千円	退職給付費用	110,267千円
勤務費用	24,300千円												
確定拠出年金への掛金拠出額	79,069千円												
退職給付費用	103,369千円												
勤務費用	25,053千円												
確定拠出年金への掛金拠出額	85,213千円												
退職給付費用	110,267千円												
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112,800
付与日	平成14年9月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで

(注) スtock・オプションの付与日以降、平成15年12月1日の株式分割(普通株式1株につき1.5株)及び平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)が行われております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利確定後	
期首(株)	55,125
権利確定(株)(注)	971,878
権利行使(株)	—
失効(株)	3,830
未行使残(株)	1,023,173

(注) 権利確定の増加は、平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)によるものであります。

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利行使価格(円)	131
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112,800
付与日	平成14年9月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで

(注) スtock・オプションの付与日以降、平成15年12月1日の株式分割(普通株式1株につき1.5株)及び平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)が行われております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利確定後	
期首(株)	1,023,173
権利確定(株)	—
権利行使(株)	565,140
失効(株)	2
未行使残(株)	458,031

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利行使価格(円)	131
行使時平均株価(円)	385
付与日における公正な評価単価(円)	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	496円47銭	1株当たり純資産額	498円31銭
1株当たり当期純利益	51円19銭	1株当たり当期純利益	31円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当社は、平成18年5月31日付で1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。			
1株当たり純資産額	443円67銭		
1株当たり当期純利益	51円91銭		

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	4,177,438
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,177,438
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,386,500
普通株式の自己株式数(株)	—	3,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,383,200

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	308,253	243,035
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,253	243,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,021,360	7,711,073
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	—	505,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年9月28日定時株主総会決議新株予約権(ストック・オプション) 普通株式 1,023,173株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>当社は平成18年9月15日付で(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場しております。株式上場に当たり、平成18年8月11日及び平成18年8月25日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年9月14日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年9月14日付で資本金は792,400千円、発行済株式総数は7,821,360株となっております。</p> <p>①募集の方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,800,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 465円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 233円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 689,400千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 837,000千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 419,400千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成18年9月14日</p> <p>⑩資金の使途 : 社債の償還資金及び次期基幹コンピュータシステムの開発資金の一部に充当し残額を運転資金とする計画であります。</p>	<p>—</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,497,749		2,668,560		170,811	
2 受取手形	※4	738,174		592,366		△145,808	
3 売掛金	※1	6,997,934		6,660,847		△337,087	
4 商品		1,675,077		1,748,370		73,292	
5 貯蔵品		2,162		2,324		162	
6 前渡金		2,080		1,395		△684	
7 前払費用		34,188		35,258		1,070	
8 繰延税金資産		16,566		16,695		128	
9 未収入金	※1	255,138		280,290		25,151	
10 その他		254		593		339	
貸倒引当金		△18,421		△15,264		3,156	
流動資産合計		12,200,905	84.1	11,991,437	81.9	△209,467	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	959,517		960,460			
減価償却累計額		△599,191	360,326	△618,330	342,130	△18,196	
(2) 構築物		49,177		49,177			
減価償却累計額		△41,899	7,278	△42,949	6,228	△1,050	
(3) 車両運搬具		20,142		8,774			
減価償却累計額		△14,450	5,691	△6,519	2,255	△3,436	
(4) 工具器具備品		486,371		562,277			
減価償却累計額		△376,294	110,076	△415,341	146,935	36,858	
(5) 土地	※2		810,973		810,973		
有形固定資産合計			1,294,346		1,308,522	14,175	8.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			49,970		194,213	144,243	
(2) その他			14,192		14,192		
無形固定資産合計			64,163		208,406	144,243	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	508,846		644,008		135,161	
(2) 関係会社株式		37,000		37,000		—	
(3) 破産更生債権		2,609		2,464		△144	
(4) 長期前払費用		12,059		20,247		8,188	
(5) 差入敷金保証金		376,714		402,932		26,218	
(6) その他		53,648		53,598		△50	
貸倒引当金		△37,409		△35,264		2,144	
投資その他の資産合計		953,468	6.6	1,124,987	7.7	171,518	
固定資産合計		2,311,978	15.9	2,641,916	18.1	329,937	
資産合計		14,512,884	100.0	14,633,353	100.0	120,469	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1, 2, 4	7,604,812		7,382,697		△222,115	
2	※1, 2	3,506,911		3,224,433		△282,477	
3	※2	283,000		—		△283,000	
4	※2	69,400		—		△69,400	
5		200,000		—		△200,000	
6	※1	149,888		233,212		83,323	
7		49,698		51,174		1,476	
8		111,198		73,599		△37,598	
9		34,057		20,453		△13,603	
10		4,543		18,247		13,704	
11		72,423		92,627		20,204	
		12,085,932	83.3	11,096,445	75.8	△989,487	
II 固定負債							
1	※2	2,500		—		△2,500	
2		133,532		170,847		37,315	
3		59,976		70,198		10,222	
4		1,040		1,351		311	
		197,049	1.3	242,398	1.7	45,348	
		12,282,982	84.6	11,338,843	77.5	△944,138	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			373,000	2.6	829,699	5.7	456,699
2 資本剰余金							
資本準備金		281,861			736,196		
資本剰余金合計			281,861	2.0	736,196	5.0	454,334
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		22,500			22,500		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		8,798			—		
別途積立金		1,120,000			1,260,000		
繰越利益剰余金		188,424			128,692		
利益剰余金合計			1,339,723	9.2	1,411,192	9.6	71,469
4 自己株式			—	—	△1,324	△0.0	△1,324
株主資本合計			1,994,585	13.8	2,975,763	20.3	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			235,317	1.6	318,747	2.2	83,430
評価・換算差額等合計			235,317	1.6	318,747	2.2	83,430
純資産合計			2,229,902	15.4	3,294,510	22.5	1,064,608
負債純資産合計			14,512,884	100.0	14,633,353	100.0	120,469

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			44,237,350	100.0		45,183,198	100.0	945,848
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		1,860,662			1,675,077			
2 当期商品仕入高		39,111,103			40,308,485			
計		40,971,766			41,983,562			
3 営業譲渡に伴う 商品譲渡高		—			9,054			
4 他勘定振替高	※1	10,378			19,510			
5 期末商品たな卸高		1,675,077	39,286,310	88.8	1,748,370	40,206,627	89.0	920,316
売上総利益			4,951,039	11.2		4,976,571	11.0	25,531
III 販売費及び一般管理費								
1 給与手当		1,947,857			2,030,284			
2 従業員賞与		596,232			618,427			
3 退職給付費用		95,709			101,678			
4 法定福利費		327,909			341,312			
5 減価償却費		111,527			106,098			
6 賃借料		484,528			479,941			
7 業務委託費		240,789			266,498			
8 その他	※2	895,965	4,700,519	10.6	950,372	4,894,615	10.8	194,095
営業利益			250,519	0.6		81,956	0.2	△168,563
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,249			3,328			
2 受取配当金		6,972			7,824			
3 経営指導料	※3	50,000			50,000			
4 仕入割引		70,690			84,800			
5 その他		38,074	167,987	0.4	28,681	174,635	0.4	6,647
V 営業外費用								
1 支払利息		22,987			6,939			
2 社債利息		1,740			846			
3 株式交付費		—			19,838			
4 解約損害金		359			1,111			
5 その他		2,205	27,292	0.1	688	29,423	0.1	2,131
経常利益			391,214	0.9		227,168	0.5	△164,046

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	—			2,543				
2 保険解約益		24,767			—				
3 貸倒引当金戻入益		591	25,359	0.0	5,178	7,722	0.0		△17,636
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※5	4,253			1,260				
2 投資有価証券評価損		87			—				
3 役員退職慰労金		58,311			—				
4 その他		90	62,741	0.1	—	1,260	0.0		△61,481
税引前当期純利益			353,832	0.8		233,631	0.5		△120,200
法人税、住民税 及び事業税		163,611			123,994				
法人税等調整額		11,166	174,778	0.4	△10,003	113,991	0.2		△60,786
当期純利益			179,054	0.4		119,640	0.3		△59,413

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年6月30日 残高(千円)	373,000	281,861	281,861	22,500	20,709	1,020,000	142,619	1,205,829	1,860,691
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			—				△45,160	△45,160	△45,160
特別償却準備金の 取崩			—		△11,911		11,911	—	—
別途積立金の積立			—			100,000	△100,000	—	—
当期純利益			—				179,054	179,054	179,054
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)			—					—	—
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	△11,911	100,000	45,805	133,893	133,893
平成18年6月30日 残高(千円)	373,000	281,861	281,861	22,500	8,798	1,120,000	188,424	1,339,723	1,994,585

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年6月30日 残高(千円)	180,487	180,487	2,041,178
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△45,160
特別償却準備金の 取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	179,054
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	54,829	54,829	54,829
事業年度中の変動額 合計(千円)	54,829	54,829	188,723
平成18年6月30日 残高(千円)	235,317	235,317	2,229,902

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日 残高(千円)	373,000	281,861	281,861	22,500	8,798	1,120,000	188,424	1,339,723	—	1,994,585
事業年度中の変動額										
新株の発行	456,699	454,334	454,334					—		911,033
剰余金の配当			—				△48,170	△48,170		△48,170
特別償却準備金の 取崩			—		△8,798		8,798	—		—
別途積立金の積立			—			140,000	△140,000	—		—
当期純利益			—				119,640	119,640		119,640
自己株式の取得			—					—	△1,324	△1,324
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)			—					—		—
事業年度中の変動額 合計(千円)	456,699	454,334	454,334	—	△8,798	140,000	△59,732	71,469	△1,324	981,178
平成19年6月30日 残高(千円)	829,699	736,196	736,196	22,500	—	1,260,000	128,692	1,411,192	△1,324	2,975,763

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高(千円)	235,317	235,317	2,229,902
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	911,033
剰余金の配当		—	△48,170
特別償却準備金の 取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	119,640
自己株式の取得		—	△1,324
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)	83,430	83,430	83,430
事業年度中の変動額 合計(千円)	83,430	83,430	1,064,608
平成19年6月30日 残高(千円)	318,747	318,747	3,294,510

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4 繰延資産の処理方法	—	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(= (500円 - 465円) × 1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は多く計上されております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,229,902千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 300,964千円 未収入金 2,720千円 支払手形 137,277千円 買掛金 59,418千円 未払金 136千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 346,963千円 未収入金 420千円 支払手形 334,358千円 買掛金 118,336千円 未払金 298千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 258,016千円 土地 775,402千円 投資有価証券 311,040千円 計 1,344,458千円 上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形 455,262千円 買掛金 207,631千円 短期借入金 283,000千円 一年以上以内返済予定の長期借入金 69,400千円 長期借入金 2,500千円 計 1,017,793千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 245,573千円 土地 775,402千円 投資有価証券 410,510千円 計 1,431,486千円 上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形 553,999千円 買掛金 234,762千円 計 788,761千円
3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。 (株)オズ 21,984千円	3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。 (株)オズ 47,046千円
※4 —	※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 23,865千円 支払手形 243,498千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 9,957千円 消耗品費 347千円 交際費 72千円 計 10,378千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 18,535千円 長期前払費用 553千円 消耗品費 422千円 計 19,510千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は21,251千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は24,803千円であります。
※3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料 50,000千円	※3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料 50,000千円
※4 —	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,466千円 工具器具備品 1,077千円 計 2,543千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,004千円 工具器具備品 1,802千円 その他(除却費用) 447千円 計 4,253千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 317千円 工具器具備品 790千円 その他(除却費用) 152千円 計 1,260千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	—	3	—	3

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位 千円)				(単位 千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	38,198	28,159	10,038	車両運搬具	25,223	17,967	7,256
工具器具備品	170,499	89,354	81,145	工具器具備品	155,453	106,989	48,463
ソフトウェア	1,182	1,143	39	合計	180,676	124,957	55,719
合計	209,880	118,657	91,222				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	39,570千円			1年以内	31,602千円		
1年超	55,646千円			1年超	26,684千円		
合計	95,217千円			合計	58,286千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	46,321千円			支払リース料	42,532千円		
減価償却費相当額	41,565千円			減価償却費相当額	38,253千円		
支払利息相当額	4,505千円			支払利息相当額	2,708千円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
(5) オペレーティング・リース取引				(5) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	984千円			1年以内	2,593千円		
1年超	3,125千円			1年超	7,956千円		
合計	4,110千円			合計	10,550千円		

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税	10,317千円	7,520千円
	未払執行役員賞与	3,457千円	2,644千円
	貸倒引当金	2,083千円	2,083千円
	その他	708千円	1,987千円
	繰延税金資産(流動)合計	<u>16,566千円</u>	1,856千円
			602千円
			<u>16,695千円</u>
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減損損失	34,861千円	34,547千円
	退職給付引当金	23,473千円	27,255千円
	貸倒引当金	14,347千円	13,524千円
	投資有価証券評価損	9,011千円	9,011千円
	会員権評価損	2,865千円	2,865千円
	繰延税金資産(固定)小計	<u>84,560千円</u>	その他
	評価性引当額	<u>△57,104千円</u>	634千円
	繰延税金資産(固定)合計	<u>27,455千円</u>	繰延税金資産(固定)小計
			<u>87,838千円</u>
			評価性引当額
			<u>△56,310千円</u>
			繰延税金資産(固定)合計
			<u>31,528千円</u>
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金	△155,185千円	その他有価証券評価差額金
	特別償却準備金	△5,802千円	△202,375千円
	繰延税金負債(固定)合計	<u>△160,988千円</u>	繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金負債(固定)の純額	<u>△133,532千円</u>	△202,375千円
			繰延税金負債(固定)の純額
			<u>△170,847千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率	39.7%	法定実効税率
	役員退職慰労金	6.5%	39.7%
	交際費損金不算入	2.7%	住民税均等割
	住民税均等割	1.2%	6.1%
	その他	△0.7%	交際費損金不算入
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.4%</u>	4.8%
			受取配当金益金不算入
			△0.9%
			その他
			△0.7%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			<u>48.8%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
1株当たり純資産額	370円33銭	1株当たり純資産額	392円98銭	
1株当たり当期純利益	29円73銭	1株当たり当期純利益	15円51銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年5月31日付で1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <td>14円56銭</td>		14円56銭
1株当たり純資産額	338円98銭			
1株当たり当期純利益	25円43銭			

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,294,510
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,294,510
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,386,500
普通株式の自己株式数(株)	—	3,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,383,200

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	179,054	119,640
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,054	119,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,021,360	7,711,073
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	—	505,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年9月28日定時株主総会決議新株予約権(ストック・オプション) 普通株式 1,023,173株	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>当社は平成18年9月15日付で(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場しております。株式上場に当たり、平成18年8月11日及び平成18年8月25日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年9月14日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年9月14日付で資本金は792,400千円、発行済株式総数は7,821,360株となっております。</p> <p>①募集の方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,800,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 465円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 233円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 689,400千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 837,000千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 419,400千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成18年9月14日</p> <p>⑩資金の用途 : 社債の償還資金及び次期基幹コンピュータシステムの開発資金の一部に充当し残額を運転資金とする計画であります。</p>	—

6 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成19年9月24日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 平野 清 (現 執行役員 (株)オズ代表取締役社長)

取締役 柴田 英治 (現 執行役員 内部監査室長)

② 退任予定取締役

取締役 諸角 嘉男

取締役 佐野 良直

③ 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 神田 増男 (現 税理士 神田税理士事務所代表)

④ 補欠監査役候補

補欠監査役 植田 和雄 (現 焼津支店長)